

〔研究ノート〕

SNA方式における兵器（防衛装備品）

小川 雅弘

要旨 93SNAまでは、政府による兵器購入は政府最終消費支出と分類されていたが、2008SNAから耐久的兵器を固定資産、消耗的兵器を在庫と処理することとなった。それに伴って兵器購入等に係る様々なフローの処理——固定資本形成、在庫変動、固定資本減耗、ストックの調整勘定など——も変化した。この変更は、現実に存在する兵器のストックを勘定に表記すべきだとの考えによる。兵器を固定資本とすべきだとの学説は、53SNAより前からあった。アメリカ合衆国の国民経済計算 NIPA の1996年改革における変更が2008SNAにおける変更の先行している。

キーワード：SNA，国民経済計算，兵器，防衛装備品

| | |
|----|------------------------|
| 目次 | はじめに |
| | 1. 2008SNAにおける兵器 |
| | (1) 2008SNAにおける兵器の扱い変更 |
| | (2) この変更のフローへの影響 |
| | (3) 各項目の変化 |
| | (4) GDPへの影響 |
| | (5) 評価 |
| | 2. 日本の国民経済計算 |
| | (1) 日本の国民経済計算における兵器の処理 |
| | (2) 個別の勘定 |
| | (3) 推計方法——『防衛白書』との関係 |
| | 3. 国民経済計算における兵器に関する議論 |
| | (1) クズネッツ |
| | (2) 53SNA～93SNA |
| | (3) アメリカ合衆国 NIPA |
| | むすびに代えて |

はじめに

2008SNAにおいて兵器の扱いが変更された。2008SNAから耐久的兵器を固定資産、消耗的兵器を在庫と処理することとなった。この変更については、すでにいくつかの紹介がある。内閣府自身の文書としては、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016a]、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016b] があり、また、奥本佳伸 [2012]、

野村浩二 [2016] がある。小稿は、兵器の扱いの変更による各種のフローへの影響・変更を確認し、続いて日本の『国民経済計算年報』における兵器関連の項目を確認し、最後に兵器の扱いに関する諸議論を見る。

なお、2008SNAにおいて、兵器の固定資本・在庫への算入の他に、研究・開発 (R&D) の資本化、雇用者ストックオプションの導入、企業年金に係る記録方法の改善等の変更が行われており¹⁾、2008SNA版の国民経済計算の数値の変化にはそれらも含まれていることに注意されたい。

1. 2008SNAにおける兵器

(1) 2008SNAにおける兵器の扱い変更

国際連合他が国民経済計算の基準を、1953年・1968年・1993年・2008年に公表してきた。それらをSNA方式と呼び、それぞれ公表年によって53SNA (United Nations [1953])・68SNA (United Nations [1968])・93SNA (Commission of the European Communities et al. [1993])・2008SNA (European Commission et al. [2009])と略称する。

53SNAから93SNAまで政府による兵器購入は、政府サービスへの中間投入であり、対応する最終需要として政府最終消費支出を想定し、兵器は政府の資産に計上されていなかった²⁾。ところが2008SNAにおいて兵器 (military equipment) または防衛装備品 (defense equipment) の扱いが変更された。2008SNAにおいて、軍艦、潜水艦、軍用機、戦車、ミサイル輸送車および発射台等のような車両やその他の設備など耐久的な防衛装備品、および弾道ミサイルなど、一回限り使用可能な兵器のうち持続的な抑止サービスを提供するものを固定資本に算入し³⁾、弾薬やミサイル、ロケット、爆弾、小型銃器など消耗的な防衛装備品を在庫に算入する⁴⁾ こととなった。

参考までに、SNAにおける「政府最終消費支出」概念 (略称「政府消費」) を確認しておく。SNA方式は、政府は政府サービスを生産していると想定する。そして、政府サービス生産に対応する最終需要項目として政府最終消費支出 (+民間への販売額) を想定する。さらに、政府サービス生産額は下記のような費用相当額だと想定する。

費用 = 公務員雇用者報酬 + 政府サービスへの中間投入 + 政府固定資本減耗
したがって

政府消費 = 公務員雇用者報酬 + 政府サービスへの中間投入 + 政府固定資本減耗
となる (小川 [2017] 参照)。

ただし、93SNAまでも、軍所属の耐久財でも民生と同等な種類 (軍人用住宅、輸送車

1) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016b] 1.13

2) 93SNA 6.167 「軍事組織 (military establishments) によって取得された船舶・航空機・車両、および軍事組織の利用向けの建築・道路・航空機・ドックなどは、資本形成ではなく中間消費…。」 (93SNAの和訳は筆者による)

3) SNA2008 10.87および10.144

4) 2008SNA 10.144

両など）は資産として計上し、その購入は固定資本形成と分類してきた⁵⁾。この点はSNA2008も継承している⁶⁾。

さらに、53SNA～93SNAにおいても警察等の銃器は固定資本形成と処理され⁷⁾、この点も2008SNAは継承している。

(2) この変更のフローへの影響

SNAの特徴の1つは体系性である。ストックとフローが強く関連し、ストックの定義変更がフローの定義変更へとつながる。今回のようにストック面において兵器を消費財から固定資本または在庫品へと分類替えすると、フローにおける固定資本形成、在庫変動、固定資本減耗なども分類替えされる。さらに資産の調整勘定なども変更される。

(3) 各項目の変化

SNAの論理に従えば次の項目が変化すべきである。

項目へ追加があり増加するのは次の項目である。

- ① 政府固定資本形成：耐久的な兵器の購入が含まれる。93SNAまでは政府最終消費支出だった。
- ② 政府在庫変動：「消耗的な兵器（弾薬・砲弾・ロケット・小型のミサイル・軽銃器など）の購入－使用」だけ増加する。消耗的な兵器の購入は、93SNAまでは政府サービス生産の中間投入＝中間消費であり購入は政府最終消費支出に含まれ、その使用は計上されなかった。
- ③ 固定資本減耗：耐久的な兵器の固定資本減耗が新たに計上される。93SNAまでは兵器の固定資本減耗は計上されなかった。

SNAは固定資産によるサービス生産という概念を持っており、兵器は国民防衛のサービスを供給しているとの主張もある⁸⁾。しかし、政府ストックに関しては、固定資産によるサービス生産＝固定資本減耗なので、必ずしも兵器によるサービス購入を前提としておらず、大きな問題なしと筆者は考える。

- ④ 調整勘定⁹⁾（1）その他の資産量変動勘定：兵器が資産に計上されるのだから、耐久的および消耗的な兵器の破損など、また弾薬・砲弾・ミサイルの使用などが計上されねばならない。93SNAまでは兵器は資産に含まれないからこれらは計上されない。なお、

5) 93SNA 6.171 10.66

6) 2008SNA 10.82

7) 93SNA 6.172

8) Slater and David [1998] p17-18

9) 調整勘定とは資本形成以外の資産変動を反映する勘定であり、下記のとおりのものである。

今期末資産＝前期末資産＋今期資本形成＋調整

調整＝その他の資産量変動＋再評価勘定

その他の資産量変動：破損・消滅、自然成長など

再評価勘定：資産の価格変動

SNA方式は中古品の取引自体（取引にかかわるサービスは記録）は記録しない¹⁰⁾から、中古の兵器の政府間の譲渡・売買は輸出入等に記録されない。しかし、調整勘定（1）その他の資産量変動勘定には記録されるべきである。

- ⑤ 調整勘定（2）再評価勘定：耐久のおよび消耗的兵器の価格変動が計上されねばならない。93SNAまでは兵器は資産に含まれないからこれらは計上されない。

減少するのは次の項目である。

- ①政府最終消費支出：耐久のおよび消耗的な兵器の購入が、固定資本形成または在庫変動へ移動する。93SNAまでは耐久のおよび消耗的な兵器の購入を含んでいた。

(4) GDPへの影響

国内総生産（GDP）への影響について見ると、政府固定資本減耗のうち耐久の兵器の固定資本減耗分だけ国内総生産は増加する。内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部[2016b] 4.9.に沿って説明する。まず、政府在庫変動について説明する。弾薬等の1回限り使用の兵器（以下「弾薬等」）の購入と弾薬等の在庫使用の時間的なズレがある。それに関して、93SNAでは弾薬等購入は購入時点ですべて政府サービス生産への中間投入、同額の最終需要として政府最終消費支出へ計上した。2008SNAでは、在庫変動は弾薬等購入からその期における弾薬等使用を引いた額、すなわち実際の弾薬等の増減であり、次の式で示される。

在庫変動＝弾薬等購入－弾薬等使用

ところが、その期における弾薬等使用は、政府サービス生産への中間投入だから政府サービス生産額を構成する。すなわち、政府サービス生産額は生産コスト（＝公務員賃金等＋中間投入）である。したがって、

政府最終消費支出の増加＝弾薬等使用

すなわち、2008SNAにおいて

$$\begin{aligned} \text{弾薬等購入} &= (\text{弾薬等購入} - \text{弾薬等使用}) + \text{弾薬等使用} \\ &= \text{在庫変動} + \text{政府最終消費支出の増加} \end{aligned}$$

ところが弾薬等購入は93SNAにおける政府最終消費支出である。したがって、上記の式は93SNAにおける政府最終消費支出と2008SNAにおける最終需要の変動は等しいことを示している。すなわち2008SNAにおける弾薬等の処理変更は、93SNAと最終需要・国内総生産へ影響しない¹¹⁾。

国内総生産（GDP）など国民経済計算への影響をまとめると、以上のように

2008SNAのストック＝93SNAまでのストック＋兵器ストックの固定資本

2008SNAの固定資本減耗＝93SNAまでの固定本減耗＋兵器ストックの固定資本減耗

10) 田原慎二 [2014]

11) この個所は、内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016b] 4.9を参照している。

となる。国内総生産は粗概念であり固定本減耗を含むから、2008SNAにおいて93SNAよりも耐久的な兵器資産の固定資本減耗分だけ増加する。これについては、次のようなSNAの考え方を反映している。耐久的な資産はサービス生産し、その金額は粗営業余剰（純営業余剰＋固定資本減耗）に相当する。耐久的兵器は政府所有であるから純営業余剰は存在しないから、耐久的な兵器は固定資本一般と同様に政府サービスを生産すると想定していてもそれは固定資本減耗に相当する金額である。

(5) 評価

兵器をストックとして計上することによって、上記のように表象する事項が増加することは、評価すべきである。まとめ直すと、次のような項目である。

兵器の存在額

(2008SNA) 耐久的兵器は固定資本、消耗的兵器は在庫

(93SNA) 記載なし

兵器の固定資本減耗

(2008SNA) 耐久的兵器について計上

(93SNA) 記載なし

中古兵器の外国との譲渡・売却

耐久的兵器：(2008SNA) 調整勘定「その他」にマイナス計上

(93SNA) 固定資本計上していないから調整勘定にも記載できない

消耗的兵器：(2008SNA) 在庫および在庫変動にマイナス計上

(93SNA) 在庫に計上していないから在庫変動に計上できない

耐久的兵器の損傷・廃棄

(2008SNA) 調整勘定（その他）にマイナス計上できる

(93SNA) 固定資産として計上していないので計上できない

消耗的兵器（弾薬など）の使用・廃棄

(2008SNA) 在庫変動のマイナス項目として計上

(93SNA) 在庫に計上していないので在庫変動にも計上無し

2. 日本の国民経済計算

前節で見た諸項目が日本の国民経済計算に実際に表示されているか、小稿執筆時点における最新版たる『国民経済計算年報』2019年版で見てみよう。

(1) 日本の国民経済計算における兵器の処理

日本の国民経済計算も『国民経済計算年報』2017年版（2011年基準）から2008SNAに従って、兵器を政府消費から固定資本・在庫へ変更した¹²⁾。

12) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2013], 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016a] 3.150-3.151.

(2) 個別の勘定

i) 兵器（防衛装備品）に関する表およびその数値は2019年度版で次のとおりである。

「国民資産・負債残高」表：「防衛装備品」を計上。2017年末残高8,853.7十億円。資本取引-74.4十億円と調整額294.7十億円も計上。

「6 (2). 一般政府の部門別勘定 (GFS)」：非金融資産の取引において中央政府のみに「31 非金融資産の純取得 3114 防衛装備品」を計上。

「6 (7) 一般政府の機能別支出 (COFOG)」：防衛関係部署における R&D を示すものである。「2. 防衛 2.1 軍事防衛 2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助 2.4 R&D (防衛) 2.5 その他の防衛」を計上しているが、2011年基準における表象項目は2005年基準と同一である。

「2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助」は0.0。なおこの項目は2005年基準にも存在する。

「8. 一般政府の機能別最終消費支出 (COFOG)」：「2. 防衛 2.1 軍事防衛 2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助 2.4 R&D (防衛) 2.5 その他の防衛 × 雇用者報酬 固定資本減耗 中間投入 生産・輸入品に課される税 (控除) 自己勘定総固定資本形成 (控除) 財貨・サービスの販売 現物社会移転 (市場産出の購入) 最終消費支出」

「2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助」は0.0。現物社会移転は0.0。

「14. 形態別の総資本形成」(名目)(実質)：「防衛装備品」を計上。

「固定資本マトリックス」(名目)(実質)：「防衛装備品」の行に名目977.7十億円(2017)を計上。すべて部門は一般政府，産業は公務。

「固定資本ストックマトリックス」(名目)(実質)：「防衛装備品」の行に(名目)10387.5十億円(2017)。すべて部門は一般政府，産業は公務。

「一般政府部門の期末貸借対照表」勘定：防衛装備品は分離計上されず。

「一般政府部門の資本調達」勘定：防衛装備品は分離計上されず。

「2. 民間・公的別の資産・負債残高」「3. 一般政府の部門別資産・負債残高」：防衛装備品は分離計上されず。

「(7) 一般政府の機能別支出 (COFOG)」：「2. 防衛 2.1 軍事防衛 2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助 2.4 R&D (防衛) 2.5 その他の防衛」において最終消費支出「集合消費支出 (現実最終消費)」・「その他の経常移転 (対外軍事援助)」・「総固定資本形成」を計上。「補助金」・「現物社会移転以外の社会給付」・「在庫変動」・「資本移転」は0.0。

同上：「2.2 民間防衛 2.3 対外軍事援助」は0.0。

「固定資本マトリックス」(名目)(実質)：「防衛装備品」の行なし。

「国民資産・負債残高」表：「防衛装備品」なし。

ii) 国民経済計算年報における値変化

各指標の2011年基準と2005年基準の差の対 GDP 比は、1994~2014暦年 (ストックは暦

年末）において図表1のとおりである。おおよそ次のようになっている。

図表1 (2011年基準—2005年基準) / 2011年基準 GDP

| ＼ 暦年 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 政府最終消費支出 | 0.5% | 0.5% | 0.4% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.4% | 0.4% | 0.5% | 0.5% |
| 政府総固定資本形成 | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.5% |
| 政府在庫変動 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| 政府固定資本減耗 | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.8% | 0.8% | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.7% | 0.7% |
| 国内総生産 | 1.2% | 2.1% | 2.6% | 2.0% | 2.9% | 2.8% | 3.2% | 3.3% | 3.3% | 3.2% | 3.3% |
| 一般政府固定資産 | 15.1% | 15.0% | 15.8% | 15.7% | 15.9% | 16.2% | 16.0% | 16.3% | 16.7% | 17.1% | 16.8% |
| 一般政府在庫 | 0.5% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.4% | 0.5% |
| | 2005 | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | |
| | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.5% | 0.6% | 0.6% | 0.5% | 0.6% | |
| | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | |
| | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| | 0.7% | 0.7% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.5% | 0.6% | |
| | 3.9% | 3.8% | 3.5% | 3.7% | 3.8% | 3.5% | 4.0% | 4.0% | 4.8% | 5.2% | |
| | 16.6% | 16.6% | 16.0% | 16.4% | 16.4% | 16.1% | 15.2% | 16.3% | 15.2% | 15.9% | |
| | 0.5% | 0.5% | 0.6% | 0.4% | 0.5% | 0.5% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | 0.6% | |

資料)『国民経済計算年報』2019年版
一般政府固定資産と一般政府在庫は暦年末

政府最終消費支出：0.5-0.6%大
 政府固定資本形成：0.5-0.6%大
 政府在庫変動：ほとんど差なし
 政府固定資本減耗：0.5-0.7%大
 国内総生産：3.5-5.2%大。差は拡大傾向
 一般政府固定資産：15.2-16.8%大
 一般政府在庫：0.5-0.6%大

前述のように、兵器の固定資本・在庫の算入の他に、研究・開発（R&D）の資本化などの効果も含んでいる点に注意が必要であるが、予想どおりの項目も2011年基準は2005年基準よりも大きくなっている。

iii) 耐久的兵器の破損

前述のように耐久的兵器の破損は、2008SNAの原則に従えば「調整勘定（その他の資産量変動）」にマイナス計上されるはずである。日本の実際の勘定は、固定資産・在庫とも基本的に0であり、1995年・2011年の大震災の年以外は計上されていない（図表2）。

図表2 調整勘定(a)その他の資産量変動勘定(一般政府)2011年基準

単位：10億円

| ＼暦年 | 1994 | 1995 | 1996 | 1997 | 1998 | 1999 | 2000 | 2001 | 2002 | 2003 | 2004 | 2005 |
|------|------|--------|-------|------|------|----------|------|------|--------|-------|--------|-------|
| 固定資産 | 0.0 | -932.6 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 31.8 | 132.0 | 0.0 | -72.4 |
| 在庫 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| | 2006 | 2007 | 2008 | 2009 | 2010 | 2011 | 2012 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 |
| | 0.0 | 0.0 | -29.0 | 0.0 | 0.0 | -2,858.2 | 0.0 | 0.0 | -184.7 | 0.0 | -194.2 | 0.0 |
| | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | -10.3 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |

出所)『国民経済計算年報』2019年版

(3) 推計方法——『防衛白書』との関係

兵器関係の推計方法は次のとおりである¹³⁾。

防衛装備品のフロー(産出や需要)については、防衛省の決算書類や製造業関連の各種基礎統計をもとに推計

固定資産や固定資本減耗推計に際しての償却率は防衛省資料等をもとに種類ごとに設定(平均使用年数に換算して15~35年)

このように推計の基礎資料は防衛省の資料である。しかし、国民経済計算が価格表示であるのに対して、『防衛白書』での公開事項は兵器の物量・人員である。また財務省の予算・決算資料も防衛装備品を記録しているが、それはフローであり、国民経済計算と違ってストックは対象外である。さらに、フローのうちでも固定資本減耗や調整勘定は財務省資料では計上されない。

したがって国民経済計算における兵器の表示は独自の意味を持つている。

3. 国民経済計算における兵器に関する議論

国民経済計算における兵器に関する従来の議論を概観する。

(1) クズネッツ

国民経済計算のパイオニアの一人であるサイモン＝クズネッツ(Simon Kuznets)が、53SNA以前に軍事耐久財を資本形成として扱うことを試みている。Kuznets [1942]での考察に続いてKuznets [1945]において、一つの選択肢として政府による軍事耐久財購入を資本形成と扱っている。ただし注意すべきは、1940-50年代当時にクズネッツは政府による政府サービス生産を原則的に認めておらず、その例外として戦時における軍事サービスを1つの選択肢として試算したのである。しかし、クズネッツはその後、純政府産出から軍事支出を除いている(Vanoli [2005] p310)。

(2) 53SNA~93SNA

53SNAから93SNAまで、兵器はストックと扱われていない。オランダなどが、「それ

13) 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016a]

らはそこにある」ことを理由にして、耐久的な兵器を粗固定資本形成に含めることを求め、1957年に国際所得富研究学会（International Association for Research in Income and Wealth; 略称 IARIW）大会で検討されたが、変更の決定はされなかった（Vanoli [2005] p304）。

さらに SNA に関する1988年の専門家会議（ウィーン）で軍事支出の一部を固定資本形成に含めることがいくつかのヨーロッパ諸国から提案されたが、意見ははっきりと分かれ、最終的に 93SNA では変更されなかった（Vanoli [2005] p144）。

93SNA にいたっても兵器をストックとして扱わない理由を 93SNA は次のように述べている。

93SNA 6.168. 資本として扱うには、その財は耐久的なだけでなく、複数期間中に繰り返しまたは継続的に生産に利用されねばならない。しかし、兵器（military weapons）は、先頭に使用される際に、生産ではなく破壊のために使用される。

93SNA 10.65. ミサイル・ロケット・爆弾など破壊的兵器は、実際には生産で繰り返し継続的に使用されないから、固定設備（fixed assets）とは扱えない。それらは、耐久的であっても一回使用である。さらに、そのような兵器の生命や財産を破壊するための戦闘における使用は、財・サービスの生産とは解釈できない。拡大解釈すると、軍艦、潜水艦、軍用機、戦車、ミサイル運搬車・発射装置などミサイル・ロケット・爆弾などを発射する車輛と装置もまた固定資産とは扱えない。

(3) アメリカ合衆国 NIPA

経済分析局（Bureau of Economic Analysis; 略称 BEA）がアメリカ合衆国の国民経済計算である国民所得生産勘定（National Income and Product Accounts; 略称 NIPA）を作成している。NIPA は、必ずしも SNA に従っていない面があり、独自性が強い。

NIPA は1999年版より前には、政府消費・政府固定資本形成・政府在庫品増加などの政府支出を最終需要・国内総生産に算入していなかった。政府固定資本形成を算入していない理由として、耐用年数計測と減価償却推計の困難が挙げられていた（Dobbs [1993]）。この点でこれ以前のアメリカの国内総生産や政府固定資本形成を使用する際には注意が必要である。

しかし、BEA 内に、政府資本形成を算入しないことは欠陥である（Dobbs [1993]）、また軍用品は技術的には国民防衛のサービスを供給と見ることができるから構築物と設備の軍投資は投資と扱われるべきだ（Slater and David [1998] p18）との主張が現れた。SNA のように固定資本消費（consumption of fixed capital）の費用を政府購入に含め、政府投資の純収益を含めないのは、政府投資の純収益をゼロと暗黙に仮定しているとも指摘された（Slater and David [1998] p17-18）。そして、BEA は NIPA とは別に固定資本ストックを試算し、そこでは政府固定資本に兵器を含めている（BEA [1993a]）。

NIPA は1996年改革＝1999年版から改訂され、政府購入（purchases）を政府固定資本形成・政府消費を区分して最終需要項目に算入した。さらに BEA の国民統計委員会専門家

グループが1998年に、「兵器は技術的に国民防衛サービスを提供している」と勧告し (Vanoli [2005] p310-311), 政府固定資本に政府による兵器購入を含めることとなった。このように, アメリカ合衆国 NIPA が, 2008SNA における兵器の固定資本・在庫算入に先行しており, 2008SNA における兵器に関する変更もアメリカの影響が強かった。

むすびに代えて

兵器は耐久的な船舶・航空機・戦車・大砲なども1回使用の砲弾・弾丸なども実際に存在する。それらを固定資本あるいは在庫として計上することは, 現実を反映している。さらに, それらの破損や使用も計上することになり, 新たな情報を表示することになる。この点は評価すべきであると考ええる。

もちろん, 耐久的兵器の耐用年数の設定などの難問は存在する。また, 兵器の固定資本減耗分だけ国内総生産が増加することになることと, 兵器が防衛サービスを生産するとの考え方の整理も必要である。

また, 実際の国民経済計算では計上すべき数値が計上されていない勘定もあり, 精査が必要である。

(おわり)

[文献]

- Bureau of Economic Analysis (BEA) [1993], *Fixed Reproducible Tangible Wealth in the United States, 1925-89*, Washington, DC: U.S. Government Printing Office, January 1993
- [1995], Preview of the comprehensive revision of the national income and product accounts: recognition of government investment and incorporation of a new methodology for calculating depreciation, *Survey of Current Business*, September 1995, pp.33-41
- Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [1993], *System of National Accounts 1993*, United Nations (93SNA)
- Dobbs [1993], Modernizing the Government Sector of the U.S. National Accounts: Current Account Estimates, *Paper prepared for the Workshop on Improving Economic Statistics, Committee on National Statistics*, BEA, 1993
- European Commission, International Monetary Fund, Organisation for Economic Co-operation and Development, United Nations and World Bank [2009], *System of National Accounts 2008*, United Nations (2008SNA) (内閣府経済社会総合研究所 (仮訳) 『2008年改訂国民経済計算の体系』 (<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/2008sna/2008sna.html>))
- Kuznets, Simon [1942], *Use of National Income in Peace and War*, Occasional Paper 6: March 1942, National Bureau of Economic Research
- [1945], *National Product in Wartime*, National Bureau of Economic Research, New York Publications, New York, 1945 (reprint Arno Press, New York, 1975)
- Slater, Courtenay M. and Martin M. David ed. [1998], *Measuring the Government Sector of the US Economic Accounts*, National Academy Press, Washington

- United Nations Department of Economic Affairs Statistical Office [1953], *A System of National Accounts and Supporting Tables*, New York: United Nations (53SNA)
- United Nations [1968], *A System of National Accounts*, United Nations (68SNA) (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系：国際連合の新しい国際基準』大蔵省印刷局, 1974年)
- Vanoli, André [2005], *A History of National Accounting*, IOS Press, Amsterdam: Netherlands, (translated by Marion Pinot and Gayle H. Partmann) (原著: *Une Histoire de la Comptabilité Nationale*, Editions de la Découverte, Paris: France, 2002)
- 小川雅弘 [2017] 「SNA 方式における政府——とくに政府最終消費支出」『大阪経大論集』第68巻第1号, 2017年5月
- 奥本佳伸 [2012] 「新しい国民経済計算体系 2008SNA について」『千葉大学 経済研究』第26巻第4号, 2012年3月
- 田原慎二 [2014] 「JSNA 体系内の純輸出の整合性向上に向けて」『季刊国民経済計算』No. 155, 2014年10月
- 経済企画庁経済研究所 [2000] 『我が国の 93SNA への移行について』(暫定版)
<http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/seibi/kouhou/contents/93snamenu.html>
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 編『国民経済計算年報』各年版（小稿は2019年版を使用）
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2013] 『2008SNA について』平成25年3月29日
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016a] 『国民経済計算の平成23年基準改定に向けて』平成28年9月15日
- 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 [2016b] 『2008SNA に対応した我が国国民経済計算について（平成23年基準版）』平成28年11月30日 初版
- 野村浩二 [2016] 「やさしい経済学—GDP 統計の基準改定と課題」『日本経済新聞』2016年9月26日 (<https://www.rieti.go.jp/jp/papers/contribution/yasashii22/03.html>)